

Ⅲ 主な事業の概要

Ⅲ 主な事業の概要

1 新型コロナウイルス感染症対策

① 消費意欲喚起かごしまLINEクーポン発行事業 ㊦

544,976千円(商工政策課)

【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により消費低迷が長期化する中、日常生活で当然に消費するような飲食料品・日用品以外の物・サービスの購入に利用できる割引クーポンを発行し、県民の消費意欲の喚起を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 内容

- ・ スマホアプリLINE公式アカウント「鹿児島県庁」登録者に割引クーポンを配信
- ・ 対象とする物・サービスの購入代金2,000円以上につき500円割引
- ・ 毎週月曜日に発行し、週1回利用可
- ・ クーポン使用枚数が発行予定枚数に達し次第終了

2 対象となる物・サービス
飲食サービス, 茶, 花き

3 対象事業所

- ・ 飲食店
- ・ 茶小売業
- ・ 花小売業

② キャッシュレス導入支援事業 ㊦

122,260千円(商工政策課)

【目的】 県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者に対しキャッシュレス導入に要する経費の補助を行う。

【事業主体】 県(委託)

【事業内容】 1 補助率
4/5以内(1事業者あたり上限:10万円)

2 対象経費
非接触型の決済端末やレジ連携費用など

3 対象者
中小・小規模事業者

③ 飲食店感染防止対策強化支援事業 ㊦

703,437千円(商工政策課)

【目的】 新型コロナウイルス感染防止対策調査事業の実施に併せ、飲食店における感染防止対策を強化するため、県内飲食店が行う感染防止対策用品の整備等に要する経費の支援を行う。

【事業主体】 県(委託)

【事業内容】 1 補助率
10/10以内(1事業者あたり上限:10万円)

2 対象経費
物品購入費(アクリル板, 消毒液等)

3 対象者
飲食店

④ サービス業販売チャネル新規開拓・生産性向上支援事業 ㊦

256,902千円(中小企業支援課)

[目的] 新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減少など大きな影響を受けている本県サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対して支援を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 本県サービス事業者が行う新たな市場への販路開拓や生産性向上を図るための取組に対し、経費の一部を補助する。

⑤ ものづくり産業生産革新支援事業 ㊧

399,420千円(産業立地課)

[目的] 「ポストコロナ」を見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者が新製品・技術の開発による付加価値の向上や、AIやIoT、ロボット協働による省力化・可視化などの生産性向上に取り組む際に必要な設備導入等の経費を助成する。

[事業主体] 県

[事業内容] 県内製造業者が行う付加価値向上や生産性向上の取組に要する経費を助成する。

(対象事業)

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

⑥ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 ㊨

68,000千円(水産振興課)

[目的] 新型コロナにより落ち込んだ水産物の輸出をいち早く回復・促進させるため、輸出商社等が行う活動等を支援する。

[事業主体] 県

- [事業内容]
- 1 マーケティング調査
コロナ後のニーズを把握するためのマーケティング調査を実施
 - 2 高付加価値化製品の開発支援
量販店向けの新規輸出製品の開発
 - 3 販売促進支援
販売促進活動、新規輸出品のトライアル販売
 - 4 web商談支援
web商談用のPR動画等の作成

⑦ かごしまのさかな販路開拓支援事業 ⑧ 90,000千円(水産振興課)

【目 的】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたカンパチ等を、付加価値をつけて新たな商品として販売するための加工経費やPR・販売促進活動等を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 加工運搬等経費
カンパチ等を高付加価値化するための加工等経費
2 PR・販促経費
量販店、ネット販売等などへの新たな販路開拓経費

⑧ 県中小企業融資制度運営事業【一部】 34,295千円(中小企業支援課)

【目 的】 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
2 新規融資枠（一部）500億円

⑨ 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業

5,577,761千円(中小企業支援課)

【目 的】 新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」等の利子について補助を行い、中小企業者等の事業継続が図られるよう支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業
「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」（令和2年4月中に保証機関受付）及び「セーフティネット対応資金」（令和2年3月中に保証機関受付）の借入に係る利子の一部を補助（1年間）
2 新型コロナウイルス感染症対応資金関連利子補助事業
令和2年5月1日以降に保証機関が受け付けた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」の借入に係る利子を全額補助（3年間）

⑩ 新型コロナウイルス関連離職者等職業訓練助成金

89,212千円(雇用労政課)

【目 的】 新型コロナウイルス感染症の影響等により離職などした雇用保険未加入者に対して、職業訓練を受講した上での再就職等を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 職業訓練期間中に助成金を支給する。

⑪ コロナ禍における外国人材受入支援事業

102,172千円(外国人材受入活躍支援課)

- [目的] 新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後一定期間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援する。
- [事業主体] 県
- [事業内容] 外国人材を県内の事業所で雇用する又は雇用予定の事業者が追加的に負担する以下の経費への補助
- ・ 外国人材が日本への入国後に要請される入国後一定期間の待機に係る宿泊費
 - ・ 外国人材が帰国前に義務付けられているPCR検査費及び陰性証明書発行費

⑫ 水産物保管緊急支援事業

100,390千円(水産振興課)

- [目的] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸出の停滞や国内の外食需要の減少等により、県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者等に対し、冷凍保管料等に要する経費を助成する。
- [事業主体] 県
- [事業内容] 保管料等経費
本県で主に水揚げされた水産物の加工品に係る冷凍保管料等の経費を支援

⑬ 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業 ㊦

8,558,496千円(中小企業支援課)

- [目的] 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の要請に応じ、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。
- [事業主体] 県
- [事業内容] 1 時短要請期間(対象区域)
- (1) 令和3年5月10日(月)～23日(日)
(鹿児島市, 霧島市, 奄美市, 和泊町, 知名町)
 - (2) 令和3年5月24日(月)～6月6日(日)
(鹿児島市, 霧島市, 出水市)
- 2 協力金の金額
店舗の事業規模に応じて、協力金の額が決定。
- 【中小企業】
売上高に応じて1店舗当たり「35万円から105万円」
※ 1日当たりの協力金額(2.5～7.5万円)×要請期間(14日間)
- 【大企業】※ 中小企業においても、この方式を選択可
1店舗当たり「上限280万円」
※ 1日当たりの協力金額(①売上高減少額/日×0.4)×要請期間(14日間)
※ ただし、①の上限は「20万円/日」または「前年度または前々年度の売上高/日×0.3」のいずれか低い方

2 イノベーションの創出と競争力のある産業の振興

ア たゆみないイノベーションと製品の開発・事業化による付加価値の創出・向上

① かごしま I o T ・ A I 推進プロジェクト事業 45,474千円(新産業創出室)

【目 的】 I T及び先端技術に関し、企業ごとの取組状況に合わせた段階的な支援を行うことで、県内中小企業の生産性向上や、競争力の強化等を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 I o T ・ A I 等導入コーディネート事業

県内中小企業に対し、I T等導入（I o T ・ A I 含む）により生産性向上を図るためのセミナーや、業務プロセスを見直すためのワークショップの開催等を行う。

2 サービス業 I o T ・ A I 等中核技術導入支援事業

県内中小サービス業が、企業経営の効率化を高める中核技術として、I o T ・ A I 等を積極的に導入するための「戦略的導入計画」の策定を支援するとともに、その導入等に係る費用の一部を助成する。

3 ものづくり先端技術（I o T ・ A I 等）導入支援事業

I o T ・ A I 等の導入を検討している企業に対し、事業化調査（実証含む）、計画策定、フォローアップの支援を実施するとともに、その導入等に係る費用の一部を助成する。

② 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業)㊦

145,412千円(新産業創出室)

【目 的】 地域資源等を活用した新産業創出を支援するため、事業ニーズの掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などを実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 事業ニーズや技術シーズの掘り起こし・マッチング

2 補助金支援

3 専門家による伴走支援

4 セミナー等の実施

③ 研究開発事業（地域資源の高度利用研究事業を除く。）

36,682千円（工業技術センター）

【目的】 県内企業や産業界全体の技術力向上を図るため、工業基盤技術、生産・加工システム、バイオ・食品、環境・生活・デザイン技術に関する研究開発を行うとともに、産学官が協働・連携して、実用化・産業化を目指した共同研究に取り組む。

【事業主体】 工業技術センター

【事業内容】

- 1 工業基盤技術研究
 - ・ 技術創出（シーズ創出）研究 5テーマ
 - ・ 技術高度化（ニーズ対応）研究 4テーマ
- 2 生産・加工システム開発研究（3テーマ）
- 3 バイオ・食品開発研究（2テーマ）
- 4 環境・生活・デザイン技術開発研究（3テーマ）
- 5 公募提案型受託研究
 - ・ 公募提案型受託研究事業
 - ・ 企業等からの受託研究

④ 「知的財産推進戦略」推進事業

4,774千円（産業立地課）

【目的】 「鹿児島県知的財産推進戦略」に基づき、知的財産権制度の普及啓発などにより、本県の産業競争力の強化及び地域経済の活性化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】

- 1 知的財産活用推進員の配置による知的財産権制度に関する普及啓発、相談対応等
- 2 知的財産に関するセミナー等の実施

⑤ ものづくり産業生産革新支援事業 ㊦ 【再掲】

399,420千円（産業立地課）

【目的】 「ポストコロナ」を見据え、中核企業をはじめとする県内製造業者が新製品・技術の開発による付加価値の向上や、AIやIoT、ロボット協働による省力化・可視化などの生産性向上に取り組む際に必要な設備導入等の経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 県内製造業者が行う付加価値向上や生産性向上の取組に要する経費を助成する。
(対象事業)

- ・ 新製品・技術の開発や販路開拓
- ・ デジタル技術等を活用した生産体制の構築
- ・ 多能工化に向けた人材育成システムの整備

イ 国内及びアジアを中心とした海外における販路拡大や新分野参入による活発なビジネスの展開

⑥ 起業支援プロジェクト事業 ㊦ 37,205千円(新産業創出室)

【目的】 将来的な起業・ビジネスプロジェクトのスタートに向けて取り組む起業準備者等を包括的かつ継続的に支援することで、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、起業しやすい環境を整備し、起業を通じた地域の活性化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 起業支援伴走プログラム
2 ビジネスプランコンテストの開催
3 企業と学生のアイデア創発
4 補助事業

⑦ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(シェアスペース創造事業) ㊦ 36,426千円(新産業創出室)

【目的】 テレワーク等の新しい働き方による事業活動を支援するとともに、異業種交流を促進し、イノベーションの創出や起業に向けた機運の醸成を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 県庁18階にコワーキングスペース等を整備

⑧ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(新産業創出ネットワーク事業) ㊦ 【再掲】 145,412千円(新産業創出室)

【目的】 地域資源等を活用した新産業創出を支援するため、事業ニーズの掘り起こしから事業化、販路拡大までの各段階に応じた研究開発支援や伴走支援などを実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 事業ニーズや技術シーズの掘り起こし・マッチング
2 補助金支援
3 専門家による伴走支援
4 セミナー等の実施

⑨ 製造業海外取引支援事業 5,886千円(産業立地課)

【目的】 海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外商談会・展示会への出展支援や取引可能性調査等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 海外企業との取引可能性調査
2 海外取引実務支援
3 海外商談会出展補助
・ 海外商談会出展補助金
・ 海外で開催される商談会・展示会にブースを確保し、県内製造業者への出展支援を実施

ウ 企業立地の促進・立地企業へのフォローアップによる産業集積と県内製造業の成長

⑩ 企業立地促進補助事業 1,159,432千円(産業立地課)

【目的】 本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費及び進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費を補助する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 企業立地促進補助金
2 生産設備投資促進補助金

⑪ 企業誘致促進事業 18,648千円(産業立地課)

【目的】 企業立地等を促進するため、県外事務所職員等による企業誘致活動や市町村と一体となった協議会活動等を推進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 本庁及び県外事務所職員による企業訪問・折衝
2 本県の立地環境、優遇制度、工業団地等のPRパンフレットの作成及び立地環境等のPR
3 企業立地懇話会等の開催
4 進出企業のフォローアップ(進出企業アドバイザーや職員による操業状況・ニーズ等の把握)
5 工業団地現地説明会の開催 等

⑫ 発電用施設周辺地域立地企業BCP対策事業 90,000千円(産業立地課)

【目的】 企業のBCP対策を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業(発電用施設周辺地域に立地する製造業者)が行う防災対策(感染症対策を含む)関連の施設・設備の整備に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 企業において作成したBCP等に基づき、施設・設備を新設又は改修した場合の当該費用の一部助成

⑬ 発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業 23,722千円(産業立地課)

【目的】 県内企業の生産性向上を促進し、雇用機会の確保を図るため、企業(発電用施設周辺地域に立地する製造業者)が生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子の一部を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子のうち、利率1%相当分以下の額を7年間(最長)補助

⑭ トライアル発注・販路開拓支援事業 5,609千円（産業立地課）

〔目 的〕 県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への出展を支援し、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 トライアル発注製品の選定等
2 県外展示会への出展経費への一部助成

⑮ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 6,365千円（産業立地課）

〔目 的〕 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）説明会や企業出前事業を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 県内の主な工業系高校において、生徒及び保護者を対象に、企業説明会や企業出前授業を開催

⑯ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 50,000千円（産業立地課）

〔目 的〕 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）の新設、改修に係る費用の一部助成

⑰ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 5,143千円（産業立地課）

〔目 的〕 県内企業の労働生産性向上や、デジタル技術の活用を促進するため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）が行う人材育成に要する経費を助成する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 労働生産性向上及びIT人材の育成を目的として行う研修に係る経費の一部助成

エ 地域特性を生かした産業の振興

⑱ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

178,578千円（産業立地課）

- 〔目的〕 加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造業者等が行う輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。
- 〔事業主体〕 県
- 〔事業内容〕 輸出先のニーズを満たすために必要な施設及び機器の整備に係る経費等の一部を助成

⑲ 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト

（食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト事業）

31,389千円（新産業創出室）

- 〔目的〕 食品関連産業を牽引する企業・トップ層の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。
- 〔事業主体〕 県
- 〔事業内容〕
- 1 経営カステップアップ支援（連携推進、商品開発・販路開拓支援）
食品関連産業推進懇話会の運営、商品ブラッシュアップ、営業力強化専門家派遣、展示会出展
 - 2 「カイゼン」活動強化支援（生産管理指導による生産性向上支援）
企業訪問現場指導、「食の『カイゼン』ゼミ」支援
 - 3 技術力向上支援（研究開発支援、販路開拓支援）
現地調査、機械装置開発促進、展示会出展支援
 - 4 海外認証取得支援（販路拡大支援）
認証取得助成、認証取得に関する相談窓口の設置

⑳ 研究開発事業（地域資源の高度利用研究事業）

2,310千円（工業技術センター）

- 〔目的〕 本県の様々な資源を有効に活用する技術を開発し、地域に根ざした固有技術を確立する。
- 〔事業主体〕 工業技術センター
- 〔事業内容〕
- 1 県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の確立
 - 2 シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末の実用化研究
 - 3 ミネラルコーティング膜の実用化研究
 - 4 高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究

オ 中小企業等の経営革新や経営基盤強化

⑳ 中小企業経営革新支援事業 5,524千円(中小企業支援課)

【目的】 新商品や新サービスの開発・提供など、新たな事業活動に積極的にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定等を支援し、県内中小企業者の経営基盤の強化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 経営革新計画の作成支援、審査・承認、承認企業に対するフォローアップ など
2 経営革新計画に基づき実行する販路開拓等に要する経費の一部助成
3 かごしま経営革新推進企業認定

㉑ かごしま経営革新推進企業創出支援事業 4,463千円(中小企業支援課)

【目的】 業績を飛躍的に向上させる中小企業者が継続的により多く創出されるよう、経営革新のアイデアを生み出す手法を学ぶモデル研究会等を実施し、県内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 飛躍型経営革新モデル研究会の開催
2 飛躍型経営革新計画グループワークの開催

㉒ かごしま企業成長促進プログラム事業 4,039千円(中小企業支援課)

【目的】 県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、県内企業の成長促進及び競争力の向上を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 成長促進セミナーの開催
2 成長戦略策定ゼミの開催

㉓ 地域中核事業者経営発展支援事業 16,000千円(商工政策課)

【目的】 本県における小規模事業者の持続的発展、地域の持続的発展を実現するため、将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者(地域中核事業者)を県、商工団体等が連携して重点的に支援し、その持続的発展を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 県、商工団体等が連携し、地域中核事業者が行う既存の顧客・商圈を超えた販路開拓、生産性向上や多様な人材が活躍できる環境整備に向けた設備投資、人材確保や事業承継等の取組に対し、助成を行う。
・ 商工団体が行う小規模事業者の販路開拓・生産性向上、事業承継等を支援する取組に対し、助成を行う。

⑳ 県中小企業融資制度運営事業 【再掲】 165,121千円（中小企業支援課）

- 【目 的】 中小企業者の経営の合理化及び安定強化に必要な資金の融資を行う。
- 【事業主体】 県
- 【事業内容】 1 保証機関に対し、県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより、通常の保証料率より引き下げ、中小企業者の保証料負担を軽減する。
2 新規融資枠（全12資金）700億円

㉑ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 36,361千円（商工政策課）

- 【目 的】 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域金融機関や民間人材紹介会社等と連携し、県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な経験や実績を有する「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。
- 【事業主体】 県
- 【事業内容】
- ・ 県内企業の人材ニーズを掘り起こし
 - ・ 企業と人材のマッチング支援・フォローアップ
 - ・ 求人相談会・セミナーの開催
 - ・ 都市圏広報活動を通じた潜在的な都市圏プロ人材の発掘
 - ・ 副業、兼業による人材の就業に係る移動費の補助

㉒ 中小企業経営バックアップ強化事業 ㉓ 7,958千円（中小企業支援課）

- 【目 的】 中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため、BCP策定に対する支援、支援機関の研修等を行い、県内中小企業経営の持続的発展を図る。
- 【事業主体】 県
- 【事業内容】 1 BCP（事業継続計画）策定・事業継続マネジメント支援
- ・ セミナーの開催
 - ・ アドバイザーによる支援
 - ・ BCP策定等に必要経費への一部助成
- 2 支援力向上支援
中小企業支援機関向け研修会の開催

㉓ 中小企業事業承継加速化事業 ㉔ 22,897千円（中小企業支援課）

- 【目 的】 事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。
- 【事業主体】 県
- 【事業内容】 1 セミナーの開催
2 企業評価等に係る経費への一部補助
3 代替わり伴走型支援

②⑨ 専門家派遣事業 **2,974千円（中小企業支援課）**

【目的】 創業者や中小企業者が抱えている経営技術、人材、情報化等の様々な問題に対して、課題解決のための専門家を派遣して、診断助言を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 1企業当たり 年8回程度派遣
2 費用（謝金、旅費）の2/3の一部助成
3 派遣前に専門家との事前マッチングを実施し、経営課題（テーマ）を設定

③⑩ かごしま中小企業支援ネットワーク **ゼロ予算（中小企業支援課）**

【目的】 県内中小企業者の事業再生・事業承継を支援するため、「かごしま中小企業支援ネットワーク」において、会員（金融機関、保証機関、商工団体、士業団体など）相互の協調体制を構築し、情報共有及び連携強化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 代表者会議の開催
2 連絡会議の開催
3 研修会の開催
4 情報提供

3 「攻めの農林水産業」に向けた取組の展開

ア 持続可能な漁業・養殖業の推進

① 豊かな海づくり総合推進事業 **209,419千円（水産振興課）**

【目的】 マダイ・ヒラメの大規模放流事業やブリ・カンパチの種苗生産等を実施し、資源の回復・維持増大等を図る。

また、垂水市にある県種苗生産施設の維持管理を行うとともに、老朽化した施設等の計画的な補修を行う。

【事業主体】 県、（公財）かごしま豊かな海づくり協会

【事業内容】 1 豊かな海づくり広域推進事業
・ 放流効果の調査等
・ 種苗の購入、放流
2 放流用種苗生産事業
種苗生産委託
3 種苗生産施設維持補修事業
土地建物の全体的な維持管理及び施設の維持補修

② ウナギ資源増殖対策事業 **4,508千円（水産振興課）**

【目的】 ウナギ資源の増殖を図るため、ニホンウナギの資源生態調査を行うとともに、放流調査や簡易魚道の開発などを行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ シラスウナギ調査
・ ニホンウナギ生息状況調査
・ 標識放流ウナギ追跡調査
・ 簡易魚道開発 等

③ 広域漁場整備事業（公共） **851,500千円（漁港漁場課）**

【目 的】 魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 沈設魚礁，浮魚礁
・ 増殖場，養殖場 等

④ 直轄広域漁場整備事業（公共） **128,228千円（漁港漁場課）**

【目 的】 水産資源の増大を図るため，大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

【事業主体】 国

【事業内容】 マウンド礁

イ 漁業の担い手の育成・確保

⑤ 漁業共済推進事業 **79,924千円（水産振興課）**

【目 的】 異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い，養殖漁業者の経営の安定を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 養殖共済純掛金助成事業
養殖漁業者が赤潮特約を含む養殖共済の加入契約を行った場合，赤潮特約に係る純掛金の1/3相当額を県が漁業共済組合に補助する。

⑥ かごしま漁師育成推進事業 **10,259千円（水産振興課）**

【目 的】 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため，関係機関等と連携し，漁業学校における就業支援や，新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 新規漁業就業者の確保（相談窓口の設置・漁業のイメージアップの取組）
2 新規漁業就業者の育成（「かごしま漁業学校」において研修を実施）
・ 県が実施：入門研修（漁業体験），短期研修（実践的漁業研修）
・ 県漁連が実施：中期研修（座学研修，漁村適応研修，漁労研修）
3 新規漁業就業者の定着（新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援）
新米漁業者みまもり隊…地域の関係機関が一体となって，新規就業者の相談対応，講習会・研修会の開催及び業務改善のための支援・助言等を行う。

ウ 水産物の流通・加工・販売対策

⑦ 浜の活力再生施設整備事業 107,536千円（水産振興課）

【目 的】 水産物の収益力の向上や流通機能の強化を図るため、養殖係留施設や冷凍冷蔵施設等共同利用施設の整備を支援する。

【事業主体】 漁協，県漁連，水産加工組合，市町村等

【事業内容】 1 荷さばき施設，鮮度保持施設，作業保管施設等
2 加工処理施設，廃棄物処理施設等
3 養殖施設，種苗生産施設，養殖場環境管理施設等

⑧ かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業 ㊦ 【再掲】 68,000千円（水産振興課）

【目 的】 新型コロナにより落ち込んだ水産物の輸出をいち早く回復・促進させるため，輸出商社等が行う活動等を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 マーケティング調査
コロナ後のニーズを把握するためのマーケティング調査を実施
2 高付加価値化製品の開発支援
量販店向けの新規輸出製品の開発
3 販売促進支援
販売促進活動，新規輸出品のトライアル販売
4 w e b 商談支援
w e b 商談用の P R 動画等の作成

⑨ かごしまのさかな販路開拓支援事業 ㊦ 【再掲】 90,000千円（水産振興課）

【目 的】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたカンパチ等を，付加価値をつけて新たな商品として販売するための加工経費や P R ・販売促進活動等を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 加工運搬等経費
カンパチ等を高付加価値化するための加工等経費
2 P R ・販促経費
量販店，ネット販売等などへの新たな販路開拓経費(1)加工運搬等経費

⑩ かがしまのさかな消費拡大事業 **2,756千円（水産振興課）**

- 【目 的】** 県産水産物の消費拡大を図るため、県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や県産水産物の認知度向上の取組、魚食普及活動を支援する。
- 【事業主体】** 県漁連・漁協・団体等
- 【事業内容】**
- 1 魚食普及活動支援事業
県内における魚食普及活動等を支援
 - 2 水産物流通拡大・認知度向上支援事業
 - (1) 水産物流通拡大支援
国内における既存販路の拡大と新規販路の開拓を支援
 - (2) かがしまのさかな認知度向上支援
ブランド魚及び旬の魚等を使用した認知度向上の取組等へ支援

⑪ 水産加工業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業 **732,448千円（水産振興課）**

- 【目 的】** 水産加工品の輸出拡大を図るため、水産加工業者等が行う輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。
- 【事業主体】** 水産業協同組合、水産加工業者等
- 【事業内容】**
- 1 施設整備事業
水産加工食品等の輸出拡大に必要な水産加工等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費
 - 2 効果促進事業
施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費

⑫ 水産物保管緊急支援事業 【再掲】 **100,390千円（水産振興課）**

- 【目 的】** 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、輸出の停滞や国内の外食需要の減少等により、県産水産物の冷凍在庫の滞留が生じている事業者等に対し、冷凍保管料等に要する経費を助成する。
- 【事業主体】** 県
- 【事業内容】** 保管料等経費
本県で主に水揚げされた水産物の加工品に係る冷凍保管料等の経費を支援

エ 漁業生産の基盤づくり

⑬ 広域漁港整備事業（公共） **2,051,978千円（漁港漁場課）**

- 【目 的】** 水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。
- 【事業主体】** 県
- 【事業内容】** 漁港施設の整備（防波堤、岸壁、物揚場、泊地、航路 等）

⑭ 水産基盤機能保全事業（公共） 737,804千円（漁港漁場課）

[目 的] 漁港施設等の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、計画的に機能保全工事を行う。

[事業主体] 県

[事業内容] 漁港施設の機能保全工事

⑮ 漁港施設機能強化事業（公共） 832,600千円（漁港漁場課）

[目 的] 高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 機能診断
・ 防波堤の整備
・ 岸壁の耐震化整備 等

⑯ 漁港海岸保全事業（公共） 808,427千円（漁港漁場課）

[目 的] 高潮等による被害から漁港背後集落等を守るための海岸保全施設の新設・改良，長寿命化対策を行い，県土の保全を図る。

[事業主体] 県

[事業内容] ・ 護岸の整備
・ 長寿命化対策工事

オ 水産技術の開発と普及

⑰ 赤潮総合対策調査事業 6,398千円（水産技術開発センター）

[目 的] 鹿児島湾や八代海等で発生し大きな漁業被害を与えている有害プランクトンによる赤潮発生や貝類毒化，また貧酸素発生状況についての調査を実施し，その情報を漁業者へ迅速に伝達して漁業被害を未然に防止する。

また漁場定期モニタリング等による赤潮発生機構解明や，赤潮防除技術の改良・開発を行うほか，赤潮発生早期確認調査及び大規模赤潮発生時の緊急対策試験等を実施する。

[事業主体] 県

[事業内容] 1 有害有毒プランクトン等分布情報発信事業
・ 有害有毒プランクトン調査，貧酸素調査
・ 赤潮情報等の発行
2 赤潮対策技術高度化事業
・ 鹿児島湾及び八代海の漁場環境調査
・ 赤潮発生機構の解明や赤潮防除技術の改良・開発
3 赤潮被害防止技術開発事業
・ 赤潮発生早期確認等調査，短期予察調査
・ 赤潮発生緊急対策試験
・ 産学官連携赤潮防除試験

4 働き方改革の推進

ア 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

① 多様な働き方推進事業 ㊦ 1,528千円（雇用労政課）

【目的】 働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、企業の職場環境整備を支援するWebセミナーの開催により、県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ かごしま「働き方改革」推進企業の認定
・ Webセミナーの開催

② 多様な働き方推進モデル創出事業 ㊦ 74,157千円（雇用労政課）

【目的】 県内企業における、テレワーク等「働き方の新しいスタイル」への対応をはじめとした多様な働き方が可能な職場環境づくりを推進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 県内企業からモデル企業を選定し、テレワーク等の多様な働き方の実現を伴走支援するとともに、モデル企業に対し必要な経費を補助する。
・ モデル企業：10社（伴走支援は民間企業へ委託）

③ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 【再掲】 50,000千円（産業立地課）

【目的】 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）の新設、改修に係る費用の一部助成

5 若年者等の県内就職促進と多様な人材が就労できる環境づくり

ア 若年者等の県内就職促進

① ふるさと人材確保事業 9,196千円（雇用労政課）

【目的】 UIターン就職の促進を図るため、ふるさと人材相談室において、職業紹介・職業相談・出張相談を行うとともに、WEB面接等促進セミナーを開催する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ ふるさと人材相談室の運営（無料職業紹介事業の実施）
・ ふるさと人材相談室出張相談
・ WEB面接セミナーの開催

② 若年者県内企業就職応援事業 **9,088千円（雇用労政課）**

【目 的】 若年者の県内定着とU I ターン希望者の県内就職を促進するため、W e b 合同企業説明会の実施や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 合同企業説明会&U I ターンフェアの開催
・ 進学・就職応援フェア「みらいワーク “かごしま”」の開催
・ 県外大学とのU I ターン就職に関する連携

③ 高校生県内企業就職応援事業 **6,110千円（雇用労政課）**

【目 的】 高校生とその保護者の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職を促進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催
・ 高校生とその保護者に対するW e b 合同企業説明会の開催
・ 県内企業見学会の実施

④ かごしまジョブ・トライアル推進事業 **6,496千円（雇用労政課）**

【目 的】 雇用のミスマッチ解消と県内就業促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期のインターンシップ（職場体験）、及び高校生を対象とした交通困難地域に立地する事業所における短期のインターンシップを実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 求職者及び高校生と受入事業所とのマッチング支援、短期インターンシップの実施

⑤ ふるさと鹿児島人財確保・育成事業 **25,914千円（商工政策課）**

【目 的】 「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を推進し、本県の人材確保・育成を図るため、官民連携による推進協議会を開催するほか、各地域における課題やニーズを踏まえた取組等を推進する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 「かごしま故郷人財確保・育成プロジェクト」の推進
・ 官民連携組織による推進協議会の開催
・ 地域推進組織（地域振興局・支庁単位）による地域協議会の開催
・ 地域協議会（地域振興局・支庁）による人材確保・育成事業の実施
・ 企業や学校、関係団体等訪問による情報収集
・ 人材確保・育成に関する各種アンケート等の実施
2 「ふるさと人財フェスタ（仮称）」の開催
(1) シンポジウムの開催
(2) 鹿児島専門高校フェスタの開催

⑥ ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業 ⑧ 8,821千円（商工政策課）

〔目的〕 ポストコロナにおける人材の地方への還流を創出し、本県へのUIターン就職の促進を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 本県内で行うインターンシップや採用面接において、県外在住の学生や卒業後3年以内の求職者に交通費等を支給する県内企業等への一部助成

⑦ 県内企業採用力・定着力向上支援事業 ⑧ 2,056千円（雇用労政課）

〔目的〕 県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図るため、県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 採用力・定着力向上セミナーの開催

⑧ 「かごJob」情報提供事業 ⑧ 7,260千円（雇用労政課）

〔目的〕 UIターン就職や地元定着の促進を図るため、就職情報提供サイト「かごJob」を運営し、効果的な求人広告の作成支援等を行い内容の充実を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 ・ 就職情報提供サイト「かごJob」運営
・ 求人広告等作成支援セミナーの開催

⑨ かがしま企業成長促進プログラム事業 【再掲】 ⑧ 4,039千円（中小企業支援課）

〔目的〕 県内企業が、就職に際して若年者等に「選ばれる企業」となるため、株式上場等に向けた経営者セミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、県内企業の成長促進及び競争力の向上を図る。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 成長促進セミナーの開催
2 成長戦略策定ゼミの開催

⑩ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 【再掲】 ⑧ 6,365千円（産業立地課）

〔目的〕 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）説明会や企業出前授業を開催する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 県内の主な工業系高校において、生徒及び保護者を対象に、企業説明会や企業出前授業を開催

イ 女性の就労支援

⑪ 女性のための再就職支援事業 2,574千円（雇用労政課）

【目的】 結婚・子育て等により離職し再就職を希望する女性に対して、就職活動に必要な知識等の習得を支援するため、職場体験を取り入れた研修を実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性の就職を支援する研修を民間教育訓練機関等に委託して実施

⑫ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 【再掲】 50,000千円（産業立地課）

【目的】 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）の新設、改修に係る費用の一部助成

ウ 高齢者の就労促進

⑬ 高年齢者就業機会確保事業 9,168千円（雇用労政課）

【目的】 県内全域でのシルバー人材センター事業の拡大を図り、高年齢者のニーズに応じた多様な就業機会等を確保するため、県シルバー人材センター連合会に対し運営費の補助を行うとともに、シルバー人材センターの設立促進、育成指導等を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】

- ・ 県シルバー人材センター連合会運営費補助
- ・ 公益法人立入検査
- ・ 高年齢者雇用確保措置等の普及啓発

⑭ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 【再掲】 50,000千円（産業立地課）

【目的】 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）の新設、改修に係る費用の一部助成

エ 障害者の就労支援

⑮ 障害者雇用促進事業 12,910千円（雇用労政課）

〔目的〕 事業所訪問等による求人開拓や障害者就職面接会の実施，民間企業等における短期の雇用体験の実施等により障害者の雇用を促進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ 障害者就業開拓推進員による求人開拓
- ・ 障害者就職面接会の開催
- ・ 障害者の法定雇用率や支援制度の周知
- ・ 障害者の雇用経験のない事業所における最長2週間の雇用体験実施
- ・ 障害者雇用支援・激励大会

⑯ 障害者職業能力開発校費 149,307千円（雇用労政課）

〔目的〕 障害者の就職の促進を図るため，鹿児島障害者職業能力開発校（国立県営）及び民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ 施設内訓練
- ・ 委託訓練

オ 就職氷河期世代の就労支援

⑰ 地域就職氷河期世代就職支援事業 14,983千円（雇用労政課）

〔目的〕 就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に，就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕

- ・ キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談
- ・ 職業適性検査，面接対応等の就労準備サポート
- ・ 職場見学，カントリーワーク，体験就労
- ・ 求職活動への支援，就労後のフォローアップ

6 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

ア 商工業、水産業を支える人材の確保・育成

① どんどんかごしま移住就業・起業支援事業 109,144千円（商工政策課）

【目的】 東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、U I Jターンによる起業・就業の創出等の支援を行う。

【事業主体】 1 かごしまU I Jターン移住・就業支援事業：県，市町村
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業：公募により選定した執行団体

【事業内容】 1 かごしまU I Jターン移住・就業支援事業
東京圏から移住し，中小企業等に就業または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した方等に対し，移住支援金を支給
2 かごしま地域課題解決型起業支援事業
地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野での事業承継又は第二創業した方に対し，起業，事業承継又は第二創業に必要な経費の一部補助や経営基盤強化のための支援を実施

② 県内中小企業人材育成支援事業 1,511千円（産業立地課）

【目的】 中小製造業者の若手社員やその指導者を対象に，ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル，コーチングスキル等の向上を図るための研修を実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 若手社員研修の開催
2 指導力向上研修の開催

③ I o T ・ A I 等高度技術者育成支援事業 4,083千円（新産業創出室）

【目的】 県内の情報通信産業の振興を図るため，県内のI T関連企業の技術者を対象に，I o TやA I等に関する高度で実践的な講座を開催し，新たな事業展開を実践できる人材の育成を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 I o T ・ A I 等高度技術者育成講座（各講座5回程度，定員15名程度）
・ 次世代I T人材育成講座
・ 協業プロジェクト創出講座

④ かがんま漁師育成推進事業 ㊦ 【再掲】 10,259千円（水産振興課）

【目 的】 新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 1 新規漁業就業者の確保（相談窓口の設置・漁業のイメージアップの取組）
2 規漁業就業者の育成（「かごしま漁業学校」において研修を実施）
・ 県が実施：入門研修（漁業体験）、短期研修（実践的漁業研修）
・ 県漁連が実施：中期研修（座学研修、漁村適応研修、漁労研修）
3 新規漁業就業者の定着（新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援）
新米漁業者みまもり隊…地域の関係機関が一体となって、新規就業者の相談対応、講習会・研修会の開催及び業務改善のための支援・助言等を行う。

⑤ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業 【再掲】 5,143千円（産業立地課）

【目 的】 県内企業の労働生産性向上や、デジタル技術の活用を促進するため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）が行う人材育成に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 労働生産性向上及びIT人材の育成を目的として行う研修に係る経費の一部助成

⑥ 発電用施設周辺地域働き方改革促進施設整備事業 【再掲】 50,000千円（産業立地課）

【目 的】 ものづくり人材の確保や職場定着を図るため、企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）が行う女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を助成する。

【事業主体】 県

【事業内容】 女性専用施設（トイレ・更衣室等）及び安全確保施設（スロープ等）の新設、改修に係る費用の一部助成

⑦ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業 【再掲】 6,365千円（産業立地課）

【目 的】 県内企業の人材確保を支援するため、県内の工業系高校における企業（発電用施設周辺地域に立地する製造業者等）説明会や企業出前授業を開催する。

【事業主体】 県

【事業内容】 県内の主な工業系高校において、生徒及び保護者を対象に、企業説明会や企業出前授業を開催

イ 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

⑧ 特別訓練事業訓練費 705,715千円（雇用労政課）

【目的】 離転職者等に対して、職業に必要な知識・技能を付与するため、民間教育訓練機関等に委託して職業訓練を実施し、就職の促進を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 委託訓練
・ 在職者訓練

ウ 外国人材の受入活躍支援

⑨ ベトナム人材受入・交流促進事業 8,728千円（外国人材受入活躍支援課）

【目的】 ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。
併せて、「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ ベトナム・ハイズオン省等からの人材受入・相互交流
・ 駐日ベトナム大使館等との関係強化
・ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ」の開催

⑩ 新たな送り出し国との関係構築事業 3,421千円（外国人材受入活躍支援課）

【目的】 今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関と県内監理団体等とのマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 送り出し機関と県内監理団体・企業とのマッチング等
・ 地域外国人材受入れ・定着モデル事業（厚生労働省）を活用したフィリピン等の特定技能外国人と本県企業等とのマッチング等

⑪ 外国人材受入企業等支援事業 1,698千円（外国人材受入活躍支援課）

【目的】 県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の運営や、セミナーを開催する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の運営
・ 受入企業向けセミナーの実施

⑫ 外国人材活躍推進助成事業 2,163千円（外国人材受入活躍支援課）

【目 的】 外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。

【事業主体】 県

【事業内容】 受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組や、外国人材の日本語教育に関する取組への助成

⑬ 外国人材確保支援事業 2,817千円（外国人材受入活躍支援課）

【目 的】 県内監理団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信するなど、本県の認知度向上を図る。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 外国人材リクルート用PRパンフレットの作成
・ ベトナム人材向けFacebookによる情報発信

⑭ 外国人総合相談窓口運営事業 10,592千円（外国人材受入活躍支援課）

【目 的】 在留外国人が生活に係る適切な情報や相談場所に到達できるよう情報提供を行うとともに、多言語で相談に対応する窓口を運営する。

【事業主体】 県

【事業内容】 外国人総合相談窓口の運営

⑮ 県内企業グローバル人材活用支援事業 3,145千円（外国人材受入活躍支援課）

【目 的】 外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。

【事業主体】 県

【事業内容】 ・ 県内企業及び外国人留学生等のマッチングの実施
・ 県内企業及び外国人留学生等の情報収集、情報提供

7 個性を生かした地域づくり

ア 地域特性を生かした活力の創出

① チャレンジする商店街活性化支援事業 1,400千円（商工政策課）

〔目的〕 地域の持つ力を活用した商店街活性化を目指す商店街に対し、アドバイザー派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で広く紹介することにより、県内各地における地域力を生かした個性ある商店街づくりの取組を促進する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 アドバイザー派遣

内容：・ 各商店街において実施可能な具体的取組の抽出
・ 計画づくりへの助言（PDCAサイクルの活用）
・ 全国、県内における先駆的取組の紹介

対象：市町村、商店街

2 セミナー開催（1回：鹿児島市内）

内容：アドバイザー派遣を受けた商店街等による発表等

3 パンフレット作成（電子データ）

② キャッシュレス普及促進事業 5,998千円（商工政策課）

〔目的〕 県内におけるキャッシュレスの普及を促進するため、事業者や消費者に対する研修会等を開催するほか、アンケート調査等を実施する。

〔事業主体〕 県

〔事業内容〕 1 事業者向け説明会

2 消費者向け体験講座

3 相談窓口設置

4 キャッシュレス普及状況調査

